

# 2024年3月期 第1四半期決算 IR資料

2023年8月9日



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

## 1. 決算概況

決算ハイライト	4
事業分野別純利益・ROA	5
事業分野別経常利益・ROA	6
純利益の前年同期比増減内訳	7
経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）	8
事業分野別セグメント資産残高の推移	9
2023年度通期業績予想	10

## 2. 5事業分野別業績

国内リース事業分野の業績	12
オートモビリティ事業分野の業績	13
オートモビリティ事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳	14
スペシャルティ事業分野の業績	15
スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳	16
国際事業分野の業績	17
国際事業分野 セグメント資産残高の内訳	18
環境インフラ事業分野の業績	19

## 3. 事業分野別トピックス

NTT・TCリースの業績	21
レンタカー事業の収益性向上	22
航空機事業① 航空マーケットの現況	23
航空機事業② 米国航空機リース・ACGの業績	24
航空機事業③ ACGのポートフォリオ	25
航空機事業④ ACGの資金調達状況	26
不動産事業展開 ポートフォリオ戦略	27
CSIの業績	28
CSIの世界戦略	29
環境関連事業の展開	30
OAL・OBLの営業力強化・企業価値向上について	31

## 4. NTTグループとの協業推進

NTTグループとの協業状況について	33
-------------------	----

## 5. サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ経営の推進	35
森林投資ファンドへの出資	36
カーボンニュートラル方針	37
温室効果ガス削減イメージ	38
再生可能エネルギー発電容量	39
航空機事業	40
人材力強化	41
コーポレート・ガバナンス	42
サステナビリティ経営に関する参考情報	43

## 6. 参考資料

事業ポートフォリオの変遷	45
格付情報	46
損益計算書	47
貸借対照表	48
有利子負債の状況	49
オートモビリティ3社 四半期別業績推移	50
事業分野別経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）	51
主要国内関係会社	52
主要海外関係会社	53
当社採用のインデックス一覧	54

## 1. 決算概況

---

## 決算ハイライト

経常利益は前年同期比0.7%減の318億円、純利益は特別損失の剥落により377億円増の182億円

(単位：億円)

	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	前年同期比	増減率	2023年度 予想 (2023/5/12公表)	
					進捗率	進捗率
売上高	3,151	3,290	138	4.4%	-	-
営業利益	269	282	13	4.9%	-	-
経常利益	320	318	-2	-0.7%	1,100	28.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	-195	182	377	-	700	26.0%

ROA (総資産純利益率)	-	1.2%	-	
ROE (自己資本当期純利益率)	-	9.5%	-	

期中平均為替レート (米ドル) 116.34円 132.43円 (主要海外子会社為替レート1月~3月)

	2023年 3月末	2023年 6月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	53,638	54,492	854	1.6%
自己資本	7,616	7,756	140	1.8%
自己資本比率	12.5%	12.6%	0.1pt	

期末時為替レート (米ドル) 132.70円 133.54円 (主要海外子会社為替レート3月末)

※ ROE、ROA等の利益率は年換算して算出

- ✓ 経常利益は、前年同期比2億円減少の318億円、四半期純利益は、ロシア関連の特別損失の剥落により、377億円増加の182億円となりました。
- ✓ 下の表のセグメント資産残高は、前期3月末比854億円増加の5兆4,492億円となりました。

## 事業分野別純利益・ROA

スペシャルティおよび国際事業分野の回復により、377億円の増益

	純利益			(単位：億円)		ROA (セグメント資産純利益率)	
	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	前年同期比	2023年度 予想	進捗率	2023年度 1Q実績	前年同期比
 国内リース事業分野	67	65	-2	240	27%	2.0%	-
 オートモビリティ事業分野	34	55	22	130	43%	3.6%	1.4pt
 スペシャルティ事業分野	-180	37	217	260	14%	0.6%	-
 国際事業分野	-81	25	106	140	18%	1.5%	-
 環境インフラ事業分野	5	23	18	40	58%	3.4%	2.1pt
その他	-40	-24	16	-110	22%		
<b>セグメント利益合計 (純利益)</b>	<b>-195</b>	<b>182</b>	<b>377</b>	<b>700</b>	<b>26%</b>	<b>1.3%</b>	<b>-</b>
						<b>ROA (総資産純利益率)</b>	
						<b>1.2%</b>	<b>-</b>

- ✓ 今年度から開始した中期経営計画から財務目標をこれまでの経常利益から純利益に変更しておりますので、事業分野別純利益とROAを記載しております。
- ✓ 国内リースは前年同期比微減となりましたが、他の4つの事業分野は増益を確保し、特に前年同期に大口の減損・評価損を計上したスペシャルティ・国際は大きく増益となりました。
- ✓ 純利益年間予想700億円に対する1Q進捗率は26%と標準進捗率25%を超えておりますが、事業分野別で見ますと国内リース・オートモビリティ・環境インフラが標準進捗率25%超となる一方で、スペシャルティ・国際は25%を下回る進捗であります。
- ✓ オートモビリティ・環境インフラは季節的要因などもあり進捗率は高くなっている一方で、スペシャルティはキャピタルゲインが低水準で進捗率は低いなどそれぞれ要因があり、単純に4倍となるわけではありませんが、全体としては年間計画達成に向け順調なスタートを切ったと評価しております。

## 事業分野別経常利益・ROA

国際事業分野が回復したものの、スペシャルティ事業分野の売却益減少等により、横ばい

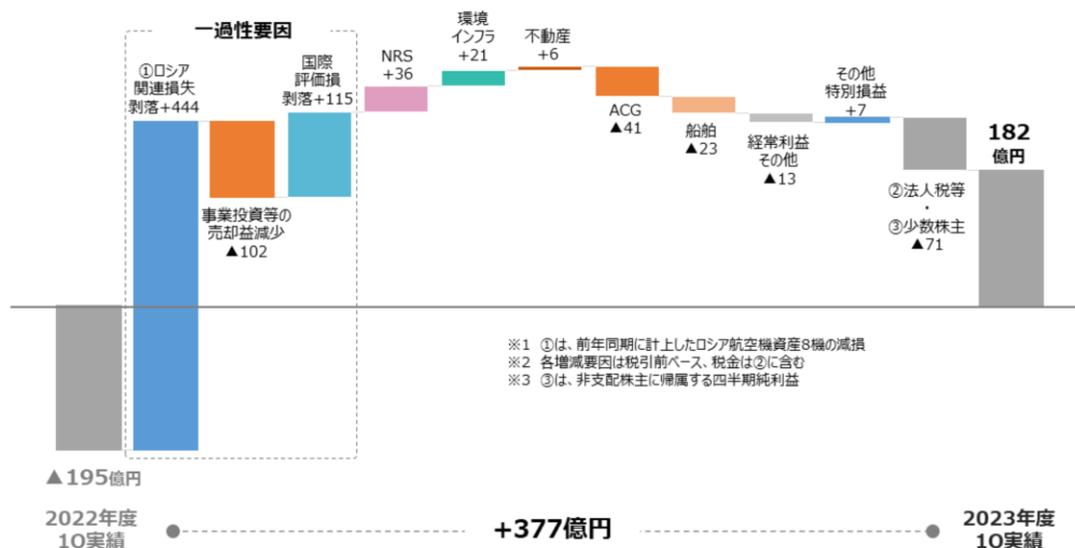
経常利益				(単位：億円)		ROA (セグメント資産経常利益率)	
	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	前年同期比	2023年度 予想	進捗率	2023年度 1Q実績	前年同期比
	 国内リース事業分野	91		88		-3	
 オートモビリティ事業分野	83	119	36	285	42%	7.8%	2.4pt
 スペシャルティ事業分野	223	59	-164	395	15%	0.9%	-3.1pt
 国際事業分野	-66	42	108	185	23%	2.5%	-
 環境インフラ事業分野	17	38	21	65	59%	5.6%	1.2pt
その他	-28	-28	0	-160	18%		
<b>合計 (経常利益)</b>	<b>320</b>	<b>318</b>	<b>-2</b>	<b>1,100</b>	<b>29%</b>	<b>2.4%</b>	<b>-0.2pt</b>
						ROA (総資産経常利益率)	
						<b>2.1%</b>	<b>-0.1pt</b>

- ✓ 従来の財務目標でありました経常利益ベースにおける事業分野別状況であります。
- ✓ 純利益と異なり、スペシャルティが大きく減益となっております。
- ✓ 前年同期のスペシャルティはロシア関連の減損を特別損失に計上する一方で、経常利益段階では100億円を超えるキャピタルゲインを計上しましたが、当四半期はともに剥落したことにより、経常利益は大きく減益、純利益は大きく増益となったものであります。
- ✓ 経常利益年間予想1,100億円に対する1Q進捗率は29%とこちらも標準進捗率を上回っております。
- ✓ 事業分野それぞれの進捗率は純利益の進捗率と同様な傾向であります。

## 純利益の前年同期比増減内訳

ロシア関連損失444億円の剥落等により増益

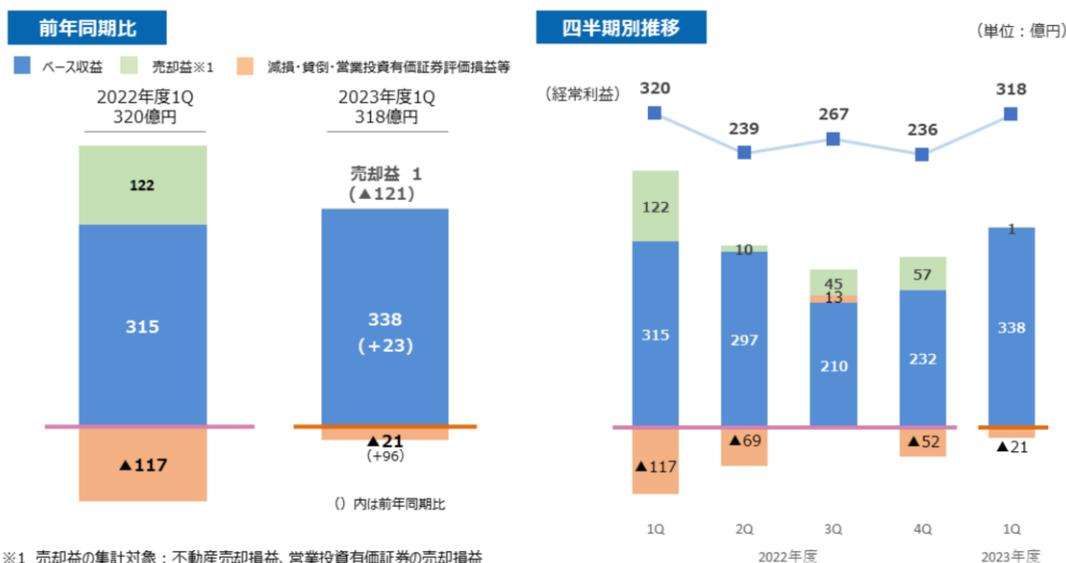
純利益



- ✓ 前年同期のマイナス195億円から当四半期182億円への増益額377億円の内訳として、前年同期に計上したロシア関連の特別損失444億円の剥落による増益が主因となります。
- ✓ その他一過性要因および後程ご説明するNRSとACGを除く各事業の状況について簡単に補足させていただきます。
- ✓ まず、環境インフラは前年同期比21億円増益となりましたが、昨年9月より商業運転を開始した大型バイオマス混焼発電所の売電収益が寄与し増益となりました。
- ✓ 不動産は大口売却益はなかったものの堅調に推移し6億円の増益、船舶は持分法適用会社の投資損益が減少したため23億円減益となりました。

## 経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）

ベース収益は、前年同期比23億円増加の338億円



- ✓ 資料左上の注釈のとおり、経常利益を「ベース収益」、「売却益」、「減損・貸倒・営業投資有価証券評価損益等」の3つに区分しております。
- ✓ 「売却益」は、不動産と営業投資有価証券によるキャピタルゲインを対象としています。
- ✓ 左側が前年同期比較、右側が四半期ごとの推移であります。
- ✓ ベース収益は、338億円と前年同期比23億円の増益となりました。
- ✓ オートモビリティのベース収益が36億円増加、環境インフラのベース収益が20億円増加となり、両事業分野が増益を牽引したものであります。
- ✓ 次に、売却益はスペシャルティの売却益の減少などにより前年同期比121億円減少の1億円、減損・貸倒・評価損益等は、国際の評価損剥落などにより96億円減少の21億円とそれぞれ大幅に減少しております。
- ✓ 51ページに事業分野別の「ベース収益」、「売却益」、「減損・貸倒・評価損益等」を区分して記載しております。

## 事業分野別セグメント資産残高の推移

セグメント資産残高は、スペシャルティ事業分野を主因に前期末比854億円の増加

(単位：億円)

	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2023年 6月末	前期末比
<b>セグメント資産残高</b>	<b>47,730</b>	<b>48,005</b>	<b>48,794</b>	<b>53,638</b>	<b>54,492</b>	<b>854</b>
						為替要因 +238
国内リース事業分野	14,711	14,891	13,797	12,871	12,738	-133
構成比	30.8%	31.0%	28.3%	24.0%	23.4%	為替要因 0
オートモビリティ事業分野	6,312	6,295	6,118	6,116	6,151	36
構成比	13.2%	13.1%	12.5%	11.4%	11.3%	
スペシャルティ事業分野	20,087	20,344	21,525	24,906	25,661	755
構成比	42.1%	42.4%	44.1%	46.4%	47.1%	為替要因 +156
国際事業分野	5,106	4,831	5,571	6,557	6,829	272
構成比	10.7%	10.1%	11.4%	12.2%	12.5%	為替要因 +81
環境インフラ事業分野	1,392	1,503	1,594	2,779	2,705	-74
構成比	2.9%	3.1%	3.3%	5.2%	5.0%	為替要因 +1
その他	122	139	190	410	408	-2
構成比	0.3%	0.3%	0.4%	0.8%	0.7%	

- ✓ セグメント資産残高は、合計5兆4,492億円と前期末比854億円の増加となりました。
- ✓ スペシャルティにおいてACGを含めた航空機関連資産の積上げなどにより755億円の増加したほか、国際において、CSIの積上げなどにより272億円増加いたしました。
- ✓ 一方で、国内リースは、前期末比133億円減少と減少傾向は続いており、2021年3月末との比較では、約2,000億円減少しております。
- ✓ ROA向上に向け、低効率資産の圧縮という意味において成果とも言えますが、現中計において、単に残高を落とすことを意図しているわけではなく、より収益性の高い資産の入れ替えを意図しており、国内リースの中期経営計画における利益及びROA目標達成に向け、必要な資産の積み上げを図ってまいります。

## 2023年度通期業績予想

親会社株主に帰属する当期純利益は、**700億円**と**過去最高益更新**を見込む

年間配当金は、前期比 **約40%増**となる**57円増加の200円**を計画

(単位：億円)

	2022年度 実績	2023年度 予想	前期比	
			前期比	増減率
<b>経常利益</b>	<b>1,062</b>	<b>1,100</b>	<b>38</b>	<b>3.6%</b>
■ 国内リース	317	330	13	4.0%
■ オートモビリティ	280	285	5	1.9%
■ スペシャルティ	570	395	-175	-30.7%
■ 国際	-9	185	194	-
■ 環境インフラ	4	65	61	-
■ その他	-100	-160	-60	-
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	※ <b>48</b>	<b>700</b>	<b>652</b>	<b>-</b>
■ 国内リース	229	240	11	4.9%
■ オートモビリティ	121	130	9	7.1%
■ スペシャルティ	-191	260	451	-
■ 国際	-59	140	199	-
■ 環境インフラ	2	40	38	-
■ その他	-54	-110	-56	-
1株当たり当期純利益	38.95円	<b>571.89円</b>	532.94円	-
年間配当金	143円	<b>200円</b>	57円	39.9%
配当性向	367.1%	<b>35.0%</b>	-332.1pt	

※ 2022年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、ロシアの航空会社向け特別損失748億円（純利益は580億円の減少）を計上

- ✓ 2023年通期業績予想について配当を含め掲載しております。
- ✓ 5月に公表した内容と変更はなく、純利益700億円の過去最高益更新、年間配当金は約40%増配の200円を目指しております。



## 2. 5事業分野別業績

---



## 国内リース事業分野の業績

(単位：億円)

	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	前年同期比	増減率
	売上高	1,229		
売上総利益	98	98	-0	-0%
営業利益	67	68	1	2%
<b>経常利益</b>	<b>91</b>	<b>88</b>	<b>-3</b>	<b>-3%</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>67</b>	<b>65</b>	<b>-2</b>	<b>-3%</b>

経常利益ROA (%)	2.7%	2.7%	-	
純利益ROA (%)	2.0%	2.0%	-	

	2023年 3月末	2023年 6月末	前期末比	増減率
	セグメント資産残高	12,871		

### 主な増減要因

#### 経常利益

- 資産効率を重視したポートフォリオ運営の推進などによる単体残高減少により減益となるものの、収益性は改善傾向



※ROAは各四半期の経常利益をベースに年換算して算出





## オートモビリティ事業分野の業績

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	前年同期比	増減率
	1Q実績	1Q実績		
売上高	896	978	82	9%
売上総利益	212	253	41	19%
営業利益	82	118	36	44%
<b>経常利益</b>	<b>83</b>	<b>119</b>	<b>36</b>	<b>43%</b>
NCS	68	69	1	1%
NRS	9	44	36	402%
OAL	6	6	-0	-2%
その他	-0	-1	-0	
<b>四半期純利益</b>	<b>34</b>	<b>55</b>	<b>22</b>	<b>64%</b>

経常利益ROA (%)	5.4%	7.8%	2.4pt	
NCS	7.7%	8.0%	0.3pt	
NRS	8.6%	39.7%	31.1pt	
OAL	1.2%	1.1%	-0.1pt	
純利益ROA (%)	2.2%	3.6%	1.4pt	

	2023年	2023年	前期末比	増減率
	3月末	6月末		
セグメント資産残高	6,116	6,151	36	1%

### 主な増減要因

#### 経常利益

- NCS  
好採算案件への資産入替、機動的な中古車売却オペレーションによるリース満了車両売却益の貢献もあり増益
- NRS  
高効率運営推進による利益率の大幅改善に加え、車両売却益増加により四半期としての過去最高益を更新

※ NRSの業績等の詳細は、P22ご参照



## オートモビリティ事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳

### セグメント資産残高は、前期末比36億円の増加

(単位：億円)

	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2023年	前期末比
					6月末	
<b>セグメント資産残高</b>	<b>6,312</b>	<b>6,295</b>	<b>6,118</b>	<b>6,116</b>	<b>6,151</b>	<b>36</b>
NCS	3,785	3,712	3,593	3,483	3,463	-20
構成比	59.9%	58.9%	58.7%	57.0%	56.3%	
NRS	528	457	403	447	447	0
構成比	8.4%	7.3%	6.6%	7.3%	7.3%	
OAL	2,107	2,140	2,117	2,165	2,221	56
構成比	33.4%	34.0%	34.6%	35.4%	36.1%	
その他 ※1	-107	-14	5	21	19	-1
構成比	-1.7%	-0.2%	0.1%	0.3%	0.3%	

※1 オートモビリティ事業分野間の調整

(単位：億円)

	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2022年度	2023年度	前年同期比	増減率
					1Q実績	1Q実績		
<b>実行高（車両購入額）※2</b>	<b>2,246</b>	<b>1,934</b>	<b>1,779</b>	<b>1,818</b>	<b>406</b>	<b>500</b>	94	23.1%
NCS	1,417	1,205	1,094	1,051	235	286	51	21.7%
OAL	829	729	685	768	171	214	43	25.0%

※2 NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、実行高（車両購入額）は記載しておりません。



## スペシャルティ事業分野の業績

(単位：億円)

	2022年度		2023年度	
	1Q実績	1Q実績	前年同期比	増減率
売上高	647	590	-57	-9%
売上総利益	248	130	-118	-48%
営業利益	197	53	-144	-73%
<b>経常利益</b>	<b>223</b>	<b>59</b>	<b>-164</b>	<b>-74%</b>
航空機	52	14	-38	-73%
ACG	35	-6	-41	-
その他	17	20	3	18%
船舶	35	13	-23	-65%
不動産	22	28	6	26%
事業投資等	113	4	-109	-96%
売却益※1	103	1	-102	-99%
その他	10	3	-7	-67%
<b>四半期純利益</b>	<b>-180</b>	<b>37</b>	<b>217</b>	<b>-</b>

	2022年度	2023年度	前年同期比	増減率
経常利益ROA(%)	4.0%	0.9%	-3.1pt	
航空機	1.4%	0.3%	-1.1pt	
ACG	1.1%	-	-	
その他	3.0%	3.7%	0.7pt	
船舶	13.8%	5.5%	-8.3pt	
不動産	1.8%	2.0%	0.2pt	
事業投資等	53.2%	1.7%	-51.5pt	
純利益ROA (%)	-	0.6%	-	

	2023年	2023年	前期末比	増減率
セグメント資産残高	24,906	25,661	755	3%

※1 事業投資(PI)、営業投資有価証券における売却損益

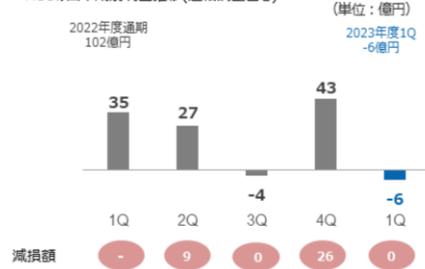
### 主な増減要因

#### 経常利益

##### ■ 航空機

ACG※2は、米国政策金利上昇に伴う資金原価増加や連結調整などにより減益  
※2 ACG個社の業績等は、P24ご参照

ACGの四半期別利益推移(連結調整含む)



##### ■ 船舶

持分法適用関連会社の売却収益減少などにより減益

##### ■ 事業投資等

営業投資有価証券の売却益減少などにより減益





## スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、航空機リース資産の増加により前期末比755億円の増加

(単位：億円)

	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2023年 6月末	前期末比
	<b>セグメント資産残高</b>	<b>20,087</b>	<b>20,344</b>	<b>21,525</b>	<b>24,906</b>	<b>25,661</b>
航空機	13,808	13,631	14,808	17,376	18,102	727
構成比	68.7%	67.0%	68.9%	69.8%	70.5%	+116 為替要因
船舶	1,243	1,164	1,000	933	894	-39
構成比	6.2%	5.7%	4.6%	3.7%	3.5%	+6 為替要因
不動産	4,299	4,623	4,847	5,599	5,646	47
構成比	21.4%	22.7%	22.5%	22.5%	22.0%	+28 為替要因
事業投資等※	737	926	870	998	1,018	20
構成比	3.7%	4.6%	4.0%	4.0%	4.0%	+6 為替要因

※ 事業投資等は、プリンシパル・インベストメント、ファクタリング等



## 国際事業分野の業績

(単位：億円)

	2022年度	2023年度		増減率
	1Q実績	1Q実績	前年同期比	
売上高	315	373	58	18%
売上総利益	5	126	122	-
営業利益	-67	41	108	-
<b>経常利益</b>	<b>-66</b>	<b>42</b>	<b>108</b>	<b>-</b>
アジア	-94	16	110	-
米州・欧州	29	26	-3	-9%
CSI ※	25	27	2	6%
その他	4	-0	-4	-
その他	-1	-1	0	-
<b>四半期純利益</b>	<b>-81</b>	<b>25</b>	<b>106</b>	<b>-</b>

経常利益ROA(%)	-	2.5%	-	
アジア	-	2.9%	-	
米州・欧州	3.4%	2.4%	-1.0pt	
CSI	3.8%	3.3%	-0.5pt	
その他	1.8%	-	-	
純利益ROA(%)	-	1.5%	-	

	2023年	2023年	前期末比	増減率
	3月末	6月末		
セグメント資産残高	6,557	6,829	272	4%

### 主な増減要因

#### 経常利益

##### ■ アジア

営業投資有価証券の評価損剥落などにより増益

##### ■ 米州・欧州

CSI※は、為替の影響により増益となったものの、他の現地法人の資金原価増加などにより減益

※ CSI個社の業績等は、P28ご参照





## 国際事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、米州・欧州の増加により前期末比272億円の増加

(単位：億円)

	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2023年 6月末	前期末比
	<b>セグメント資産残高</b>	<b>5,106</b>	<b>4,831</b>	<b>5,571</b>	<b>6,557</b>	<b>6,829</b>
<b>アジア計</b>	2,317	2,155	2,273	2,210	2,232	22
構成比	45.4%	44.6%	40.8%	33.7%	32.7%	+81
<b>アセアン</b>	1,993	1,969	2,122	2,102	2,129	27
構成比	39.0%	40.7%	38.1%	32.1%	31.2%	+52
<b>東アジア</b>	324	187	151	108	103	-5
構成比	6.4%	3.9%	2.7%	1.6%	1.5%	+1
<b>米州・欧州</b>	2,789	2,676	3,298	4,346	4,597	251
構成比	54.6%	55.4%	59.2%	66.3%	67.3%	+29
<b>セグメント資産残高 (除くCSIノンリコース)</b>	3,539	3,359	3,894	4,405	4,592	188



## 環境インフラ事業分野の業績

(単位：億円)

	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	(単位：億円)	
			前年同期比	増減率
売上高	66	164	98	149%
売上総利益	28	44	16	58%
営業利益	24	38	14	56%
<b>経常利益</b>	<b>17</b>	<b>38</b>	<b>21</b>	<b>120%</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>5</b>	<b>23</b>	<b>18</b>	<b>346%</b>

経常利益ROA (%)	4.4%	5.6%	1.2pt	
純利益ROA (%)	1.3%	3.4%	2.1pt	

	2023年 3月末	2023年 6月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	2,779	2,705	-74	-3%

### 主な増減要因

#### 経常利益

- 前年同期計上の試運転費用削減および発電事業※による収益計上などにより増益

※周南パワーのバイオマス混焼発電所は、2022年9月より商業運転開始



### 3. 事業分野別トピックス

---

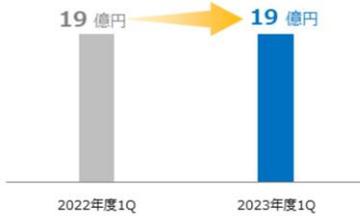


## NTT・TCリース（以下、NTL）との共創ビジネス推進

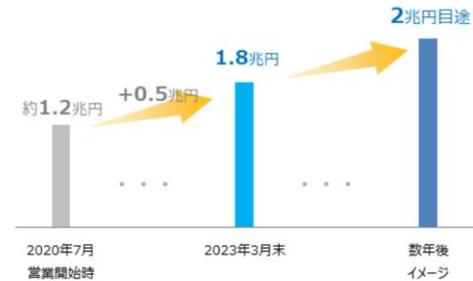


### NTT・TCリースの業績

<TC持分取込利益>



### セグメント資産残高



### NTT・TCリースの強固な財務基盤

格付情報：**JCR : AAA** (長期発行体格付) 2022年10月取得  
**R&I : AA+** (発行体格付) 2020年12月取得

### 残高拡大に向けた共創推進



低コストでの資金調達に加えて、  
 連携推進による資産拡大に注力

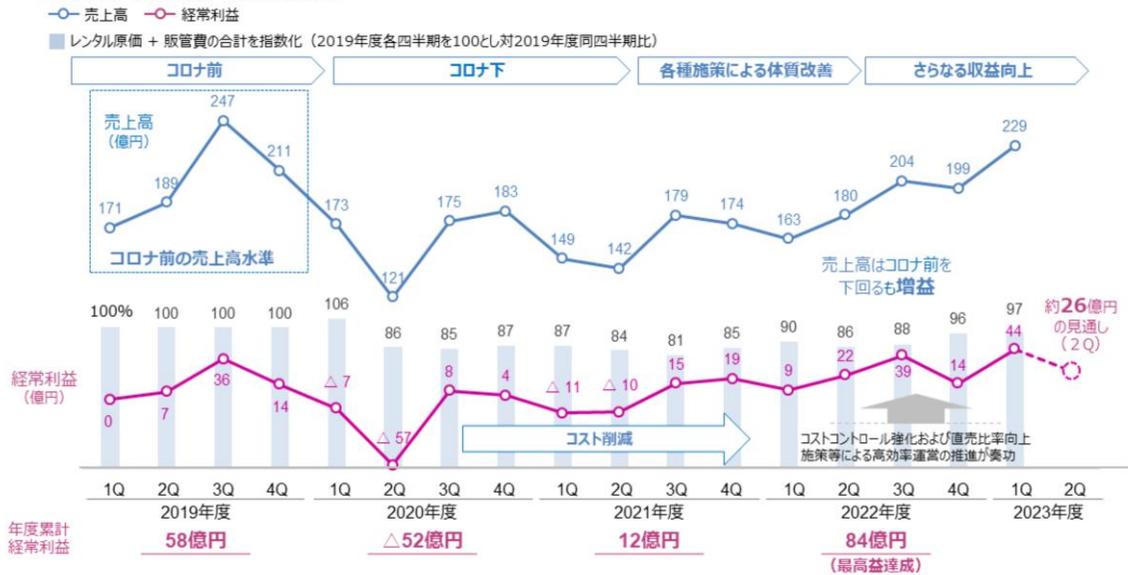


- ✓ 2023年度1Qの持分法投資利益は前年同期比横ばいの19億円となりました。
- ✓ 横ばいとなりましたが、セグメント資産残高は堅調に推移しており、足元のベース収益は、順調に拡大していると評価しております。
- ✓ 資料左下に記載のとおり、JCRは、AAA、R&Iは、AAプラスとNTTの信用力を背景に高い格付を得ており、低コストかつ豊富な資金力から、強固な財務基盤を有しています。
- ✓ 今後も当社とNTTグループの連携を深め、協業領域の拡大を図ってまいります。



## コロナ下に実施した構造改革をベースにさらなる収益向上を目指す

### ■レンタカー業績推移（四半期推移）



- ✓ ブルーとピンクの2本の折れ線グラフは、NRSの2019年度からの四半期ごとの売上高と経常利益の推移を示しています。
- ✓ 一方で、薄いブルーの棒グラフは、コストの視点で2019年度各四半期のレンタカー原価と販管費の四半期毎の合計値を100としてその後の四半期毎のコストについて、2019年度と比較した指数の推移を示しております。
- ✓ コロナ下において強化したコストコントロールに加え、スマホアプリ経由などによる直売強化や需要に合わせた柔軟な価格設定、2023年1月からは、レンタカーの基本料金を引き上げるなど、各種売上向上策などにより収益性を高めてまいりました。
- ✓ 第1四半期の売上高は売上向上策の効果とともに車両売却益も増加し、229億円とコロナ禍前の2019年1Qを上回る一方で、コストはコロナ前の97%にとどまりました。
- ✓ この結果、経常利益はこれら高効率運営の推進策が奏功し、前年同期比36億円増加の44億円と前年の繁忙期である3Qを上回る実績を上げることができました。
- ✓ また、NRSは12月決算につき、第2四半期である4～6月の3か月間の経常利益は、第1四半期と比べて車両売却益は減少するものの、前年同期比4億円増益の26億円、2Q累計の経常利益が40億円増益の約70億円となる見通しであります。





## 航空機事業① 航空マーケットの現況

各国の規制緩和が進み、旅客需要は2024年にコロナ前水準への回復が見込まれる

### 世界全体の旅客数の推移予測

2030年までの旅客数の推移予測  
(% : 2019年水準を100%としたときの比較)



出所 : IATA (2022年12月公表) を基に弊社作成

地域	回復時期
北米	2023年
欧州	2024年
中南米	2023年
アジア	2024年

#### <地域別の回復動向(最新見直し)>

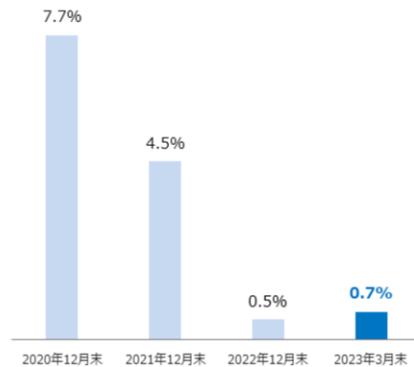
コロナ前水準への回復時期は地域によってばらつきあり。欧州・アジアは遅れて回復する見通し。

出所 : IATA (2023年6月公表) を基に弊社作成

### 航空機リース子会社・ACGのオフリース機体比率

#### ACGのオフリース機体比率は大幅に低下

<保有機体簿価に占めるオフリース機体\*比率>



\* リース先・売却先が未確定の機体



- ✓ まずマーケットの状況です。左の折れ線グラフは、前回の説明会資料と同様であります。IATAが昨年12月に公表した世界全体の旅客数の予測となります。
- ✓ パーセンテージは、コロナ前2019年の水準を100としたときの比較値を示しています。
- ✓ 旅客需要は足元引き続き堅調に推移しており、2024年にはコロナ前の水準にマーケットが回復するという状況に変化はないと推察されます。
- ✓ グラフの下に記載している地域別動向をご覧ください。
- ✓ 今年6月に公表されたIATAの最新の予測となります。
- ✓ 5月にお伝えした情報と比べ、回復時期について北米と欧州は変更ありませんが、中南米とアジア地域は回復時期が早まると予測されております。



前年同期に計上したロシア関連損失剥落を主因に、税引前利益は大幅増益

### 2023年度・1Q業績 (1~3月)

<ACG個社> (単位：百万USD)

	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	前年同期比	増減率
売上高	248	258	10	4%
オペり売上	212	233	21	10%
費用	706	244	-463	-66%
支払利息	58	96	38	66%
減損	501	0	-500	-100%
うち、ロシア関連	389	-	-389	-
貸倒費用	-	-	-	-
税引前利益	-459	14	473	-
純利益	-459	14	473	-
ROA (%)	-	0.5%	-	-
引渡し新規機体数 (機)	5	8	3	60%

#### ■ 売上高

機体数の増加によりオペり売上が堅調に推移し、増収

#### ■ 税引前利益

前年同期に計上したロシアの航空会社向けエクスポージャーにかかる損失剥落により増益

#### ■ セグメント資産残高

旅客需要回復に伴い新規の機体受領などが順調に進捗し、前期末比増加

	2022年 12月末	2023年 3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	11,297	11,589	292	3%

<TC連結> (単位：億円)

	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	前年同期比	増減率
ACG個社の税引前利益	-534	19	553	-
連結調整 (特損照替含む)	569	-24	-593	-
経常利益	35	-6	-41	-
特別損失	444	-	-444	-

(期中平均為替レート) 116.34円 132.43円



- ✓ 左側には5月に公表いたしました、ACG個社の第1四半期決算を記載しております。
- ✓ 売上高は、発注機体およびセールアンドリースバックの実行などによるリース料収入の寄与を中心に10百万ドル増収となりましたが、米国政策金利の利上げにより資金原価も前年同期比38百万ドル増加し、減損はゼロとなったものの税引前利益は14百万ドルと留まりました。
- ✓ 前年同期比で見ると、ロシア関連損失を含め減損が大幅に減少したため、大幅増益となっております。
- ✓ この数値をベースにし、当社連結決算への反映に向けた調整表を下段に記載しております。
- ✓ 連結調整後の当社連結ベースの経常利益は一過性の調整要因もあり、マイナス6億円となりました。
- ✓ 今期の見通しについては、資金原価は高止まりするものの、売上の計上を現金主義としているエアラインからのリース料回収や機体売却の増加も見込まれ、コストアップ部分を打ち返すものと考えております。
- ✓ なお、セグメント資産残高は新規の機体受領などが着実に進捗し、前期末比292百万ドル、円貨ベースで約400億円増加いたしました。



## 航空機事業③ ACGのポートフォリオ



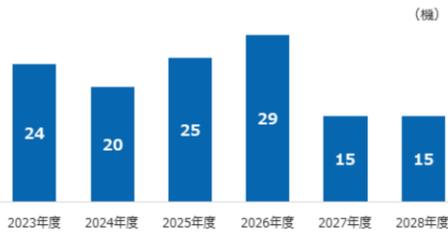
流動性の高いナローボディ航空機を中心に、世界45カ国超にポートフォリオを分散

### ポートフォリオ概要 (2023年3月末時点)

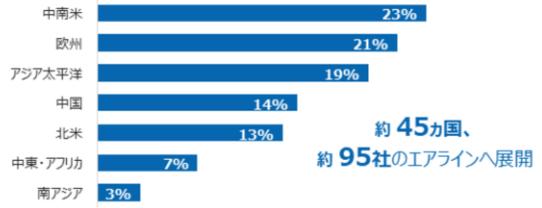
- 平均機齢：**6.0** 年
- ナローボディ機比率：**89** %  
(機体数ベース：97%)
- 保有管理・発注済み機体：**484** 機  
(保有：296機、管理：60機、発注済み機体数：128機)

### 発注済み機体の受領スケジュール (2023年3月末時点)

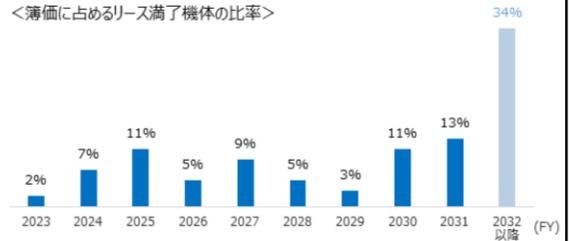
発注済み機体は、**すべて燃費効率の良い次世代機体**  
燃料費高騰や脱炭素の観点から、エアラインのニーズが急増中  
(保有機体に占める次世代機体の割合：**39%**)



### 地域別エクスポージャー (2023年3月末時点)



### 各年度のリース満了機体比率 (2023年3月末時点)





## 航空機事業④ ACGの資金調達状況



### マーケット環境に機動的に対応し、資金調達先の多様化を推進

#### 資金調達戦略

- ・社債に加え、TCのリレーション等を活用した金融機関からの調達も実施。調達手段の多様化を推進することで、よりバランスの取れた調達構造へシフトし、長期的な調達コスト低減を図っていく戦略
- ・日系金融機関をアレンジャーとするタームローン、米国大手行など複数の金融機関参加によるクレジットファシリティ増枠など、新たな調達アクセスを拡大
- ・手元資金は十分な流動性を確保しており、格付は **S&P・BBB-**、**Moody's・Baa2** と投資適格を維持

<調達構造※>

82億ドル

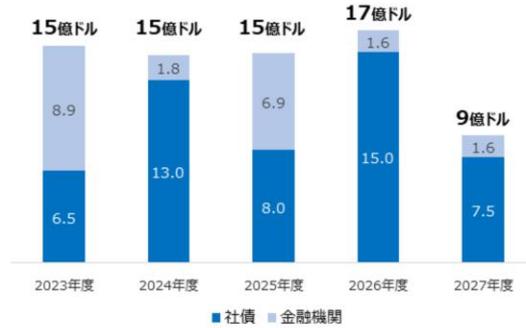
27億ドル  
金融機関等

5億ドル  
CP

50億ドル  
社債

<2027年度までの無担保調達の満期スケジュール※> (除CP等)

(億ドル)



※ 2023年3月末時点

#### 2023年度の主な調達実績

- ・ 4月：社債 (6億ドル)  
満期：2028年 利率：6.250%
- ・ 6月：社債 (5億ドル)  
満期：2030年 利率：6.375%
- ・ 6月：クレジットファシリティの借入可能期間を延長  
(2027年度まで。調達可能額は26億ドル。)





## 開発案件の着実な進捗に加え、海外案件・TC神鋼不動産等により成長を推進

### ポートフォリオ

#### 国内

大型都市開発プロジェクト等  
優良パートナーとの協業が中心

#### TC神鋼不動産

物流施設をはじめとした案件パイプラインの  
着実な積み上げにより残高拡大を見込む

#### 海外

需要拡大を見込む データセンター や  
安定成長が続く 物流施設・賃貸住宅 を  
中心に投資・回収サイクルの  
確立・拡大を指向

### <セグメント資産残高の推移>

(単位：億円)



### 案件竣工スケジュール

#### 都市再開発プロジェクト



東京駅前・常盤橋  
TOKYO TORCH (B棟)  
2027年度竣工予定



ウルトララグジュアリーホテル  
「Dorchester Collection」を誘致



内幸町1丁目街区  
南地区 (サウスタワー)  
2028年度竣工予定





## 契約高は順調に伸長し、中長期の持続的な成長を指向

## 2023年度・1Q業績 (1~3月)

(単位：百万USD)

	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	前年同期比	増減率
売上高	179	196	17	10%
総利益	82	90	8	10%
経常利益	24	22	-2	-6%
純利益	16	15	-1	-9%

ROA (%) ※1	4.4%	3.7%	-0.7pt	
RORA (%) ※1,2	14.6%	12.3%	-2.3pt	
契約高	317	399	83	26%

	2022年 12月末	2023年 3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	2,318	2,411	93	4%

※1 経常利益ベース ※2 ノンリコース控除後のROA

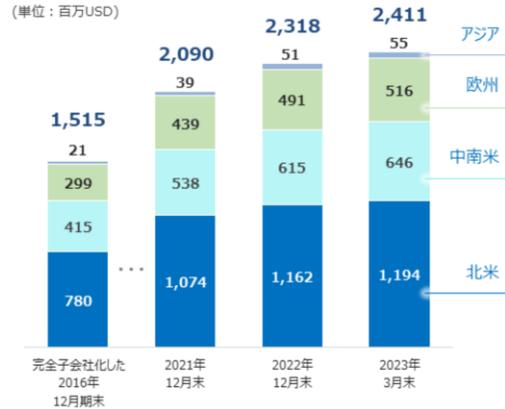
## 主な増減要因

- ・セグメント資産の積み上げに伴ってリース収益は順調に推移
- ・経常利益は、二次収益の減少により減益
- ・グローバル企業向け案件が伸長し、契約高は順調に増加（大口取引もあり）

## 地域別セグメント資産残高・推移

2016年の完全子会社化以降、グローバル拠点を拡大し、

## セグメント資産残高が拡大



- ✓ CSIの2023年度・第1四半期の経常利益は、二次リース収益の減少を主因に、前年同期比2百万ドル減益の22百万ドルとなりました。
- ✓ 17ページに記載がございますが、当社連結の円貨ベースでは円安により増益となっております。
- ✓ これはコロナ禍の2020年度から2021年度にかけては、サプライチェーンの停滞により新規実行が落ちこみました。
- ✓ 今期は、ちょうどその時期に契約した物件が満了を迎える谷間の時期にあたるためであり、二次収益の原資となる満了が年間通じて弱含むことを想定しております。
- ✓ 契約高は、北米における大口取引などもありましたが、全地域において伸長しています。
- ✓ この結果、利益の源泉となるセグメント資産積み上げに伴い、ベース収益力は着実に拡大しており、中長期の持続的な成長見通しに変化はございません。



## 営業拠点に加え、需要の増加するITADサービス拠点などグローバルネットワークを拡大

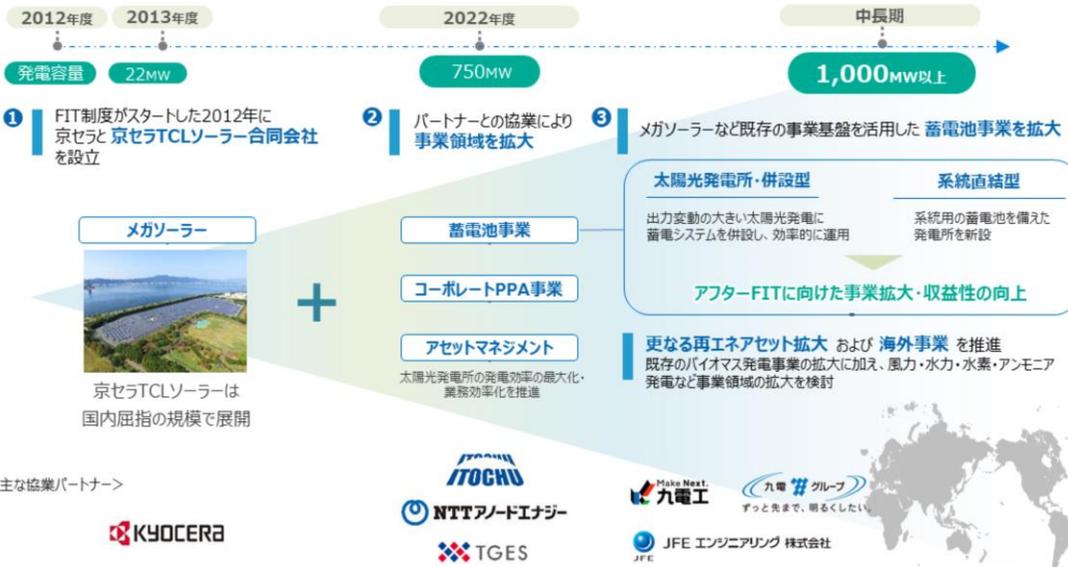


- ✓ CSIはM&Aも活用しながら積極的にグローバル展開を進めており、北欧・アジアなどネットワークは着実に拡大しております。
- ✓ また、ITADと呼ばれる、使用済みIT機器を安全かつ適切に処分するサービスを推進しており、ドイツのITAD事業会社の買収や、ITAD拠点の新設など、更なるネットワークの拡充を図っております。



## 環境関連事業の展開

事業パートナーとの協業を軸に、再生可能エネルギー事業の更なる拡大を推進





## OAL・OBLの営業力強化・企業価値向上について

### オリエントコーポレーション（以下、オリコ）との共同事業会社2社の出資比率を変更

オリコオートリース（以下、OAL）・オリコビジネスリース（以下、OBL）の更なる **営業力強化** および **企業価値向上** を目的に、両社に対する当社およびオリコの出資比率を変更  
OALとOBLは、当社子会社から持分法適用関連会社に変更

<出資比率>

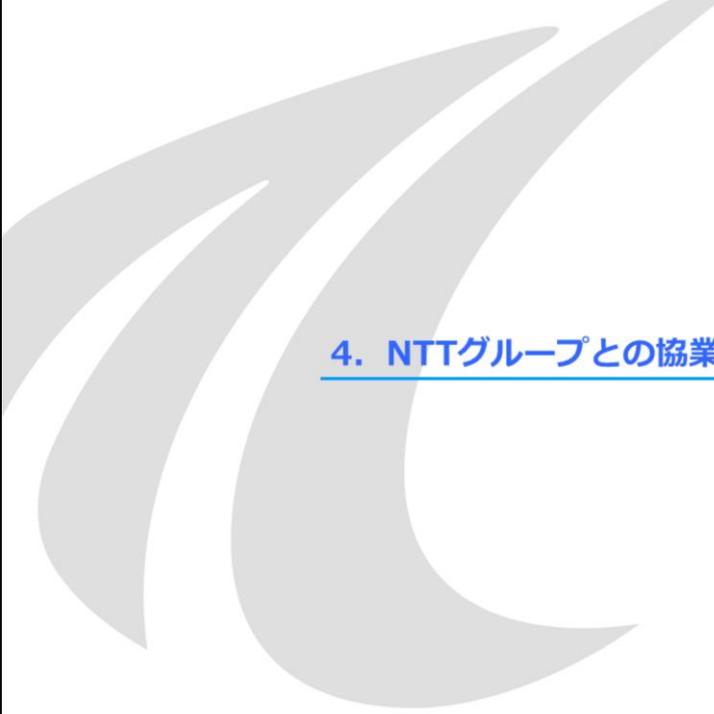
	変更前（子会社）		変更後（持分法適用関連会社※）	
	当社	オリコ	当社	オリコ
<b>OAL</b>	50%	50%	34%	66%
<b>OBL</b>	50%	50%	20%	80%

※2023年9月29日変更予定



- ✓ 最後に事業パートナーであるオリエントコーポレーション（以下、オリコ）との共同事業会社であり、当社の子会社であるオリコオートリースとオリコビジネスリースの出資比率変更についてご説明いたします。
- ✓ オリコオートリースは、2008年設立の個人向けオートリース会社、オリコビジネスリースは、2015年設立の小口バンダーリース会社です。
- ✓ 両社ともにオリコが営業・審査・保証を担当し、当社はリースのノウハウを提供するなど、お互いの専門性を活かして設立当時から順調に事業の拡大を実現してまいりました。
- ✓ 今後、両社の更なる営業力強化と企業価値向上を目指すうえで、オリコの子会社として連携強化することが必要だと判断し、当社の出資比率をOALは16%低下の34%、OBLは30%低下の20%に引き下げることといたしました。
- ✓ その結果、OALとOBLは当社の連結子会社から持分法適用関連会社となり、セグメント資産残高は約2,000億円減少しますが、純利益は持分比率のみの減少となり、純利益ベースのROA向上に資するものでありますが、今後成長領域への資産の入れ替えを進めていきます。
- ✓ また、今後とも当社はOALおよびOBLの株主として事業のサポートを続けるとともに事業パートナーであるオリコと共創ビジネスを推進してまいります。
- ✓ 第1四半期決算は、当初計画どおりに進捗しており、中期経営計画初年度の第1四半期としては、まずまずのスタートがきれたと考えております。
- ✓ 初年度の目標必達に向け、取りこぼしのないよう取り組んでまいります。

以上



## 4. NTTグループとの協業推進

# NTTグループとの協業状況について



両社の強みを融合し、各事業において協業を推進中

2005年

2020年

2021年

2022年

## NTT との協業開始



### オートリース事業

エヌ・ティ・ティ・オートリースと  
センチュリー・オート・リースが  
事業統合  
NTTグループの車両を  
2030年までに100%EVに  
するEV100を推進中

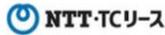


<出資比率>  
NTT 40.5%  
TC 59.5%



### リース・ファイナンス事業

リース・ファイナンス事業を  
手掛ける合弁会社を発足  
国内リース事業分野との  
共創案件などにおける連携拡大  
詳細はP21ご参照



<出資比率>  
NTT 40%  
TC 50%  
NTTファイナンス 10%



### 環境・エネルギー事業

太陽光発電所の共同運営  
再生可能エネルギーに  
投資するファンドを設立

### 再エネ事業向け 投資ファンド

<出資比率>  
NTTアノドエナジー 47.5%  
TC 47.5%  
三井住友信託銀行 5.0%



### データセンター事業

インドにおいてNTT  
グローバルデータセンター  
(NTT GDC)との協業を開始

### 第1号案件 Mumbai8

<出資比率>  
NTT GDC 25%  
TC 75%

### 第2号案件 NAV2

<出資比率>  
NTT GDC 40%  
JICT※ 30%  
TC 30%



### 不動産事業

富山市公設地方卸売  
市場再整備事業の  
新市場施設を対象とした  
建物リースを実施

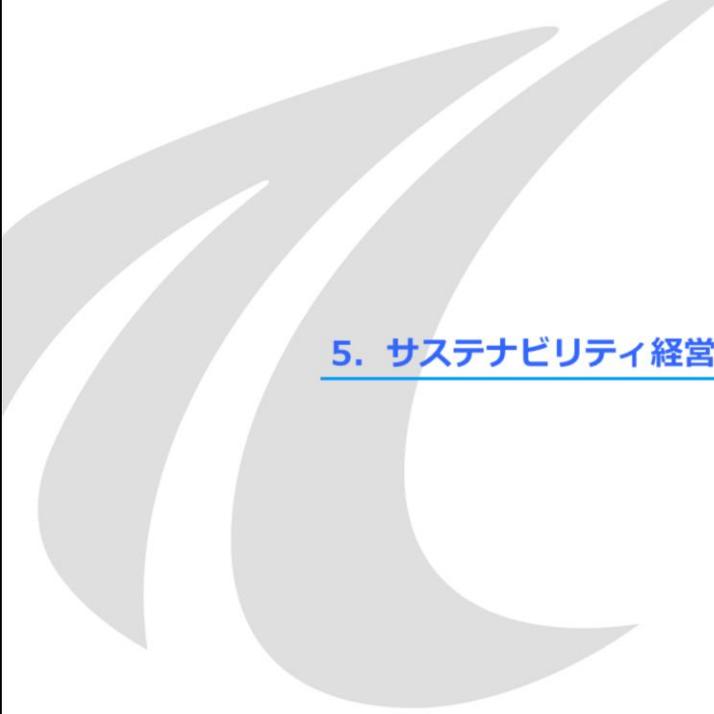


### CSI連携

CSIのグローバルネット  
ワークを活かしてNTTの  
海外事業拡大をサポート

※海外通信・放送・郵便事業支援機構





## 5. サステナビリティ経営の推進

# サステナビリティ経営の推進



## 「SDGsに対応するマテリアリティ」に紐づく非財務KPIを設定し、サステナビリティ経営を推進

マテリアリティ	主なKPI (SUSTAINABILITY DATA BOOK掲載)
<b>■ 脱炭素社会への貢献</b> 気候変動・環境への取組みを通じたグリーンエネルギー普及への貢献	オフィスの電気使用量等（ガソリン・紙使用量等含む）の削減 太陽光発電事業の推進を通じたCO <sub>2</sub> 削減への貢献 電動車（EV、FCEV、PHEV、HV）比率 航空機事業の省燃費機材比率 JCM（二国間クレジット制度）の想定GHG削減量（累計）
<b>■ 技術革新に対応した新事業創出</b> 金融・サービスと新技術の融合による新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献	経済産業省が認定する「DX認定制度」の認定維持
<b>■ 社会インフラ整備への貢献</b> グローバルなモビリティサービスの進化への対応や、地域・社会との連携を通じた社会インフラ構築への貢献	テレマテックスサービスの導入台数・安全運転講習推進 安全装置（自動ブレーキ等）を付帯したレンタカー車両の導入比率
<b>■ 持続可能な資源利用への対応</b> モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー拡大への貢献	リファービッシュ事業の推進 ITADによるデータ消去の推進（CSI子会社EPC） レンタカーの普及（NRS）
<b>■ 人材強化につながる職場環境整備</b> 職場満足度の向上や自己成長を実感できる人材育成・ダイバーシティ・働き方改革の推進	一か月当たりの平均残業時間 年次有給休暇の取得率（消化率）・育児休業取得率 新卒・係長級・管理職に占める女性比率 定期健康診断受診率・ストレスチェック受検率 キャリアチャレンジ制度による異動人数 など
<b>■ 共通基盤</b>	多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造

### SUSTAINABILITY DATA BOOK



環境パフォーマンスをはじめ  
定量・定性情報を豊富に掲載

- KPIの **目標年度** や具体的 **目標内容**
- 2019年～2021年度の **KPIの実績値**
- スコープ1～スコープ3の **GHG排出量**（スコープ3のカテゴリ13に、航空機・自社保有船の算定結果を追加）
- GHG排出量等の環境データに係る **第三者保証** を取得
- **GRISTANDARD対比表** の導入

森林投資ファンドへの出資を通じ、脱炭素社会への貢献に資するビジネスを推進

住友林業グループが運用する **森林投資ファンドへ出資**

**カーボンプレジット** をファンドから取得し、  
各事業分野において **新たなサービス創出** を推進



リース・サービス



オート



航空機  
船舶  
不動産 ほか



IT機器リース  
オート



再エネ  
グリーントランジション

TCグループのCO<sub>2</sub>排出量ネットゼロへの貢献に加え、



出資参画企業



出資

分配

出資者は

カーボンプレジット  
による分配を選択可能

森林投資ファンド

運用資産： 約600億円規模  
対象地域： 米国・カナダ・中南米  
運用期間： 15年（計画）

持続可能な森林経営を実践し、  
質の高いカーボンプレジットを  
創出・還元

ポイント

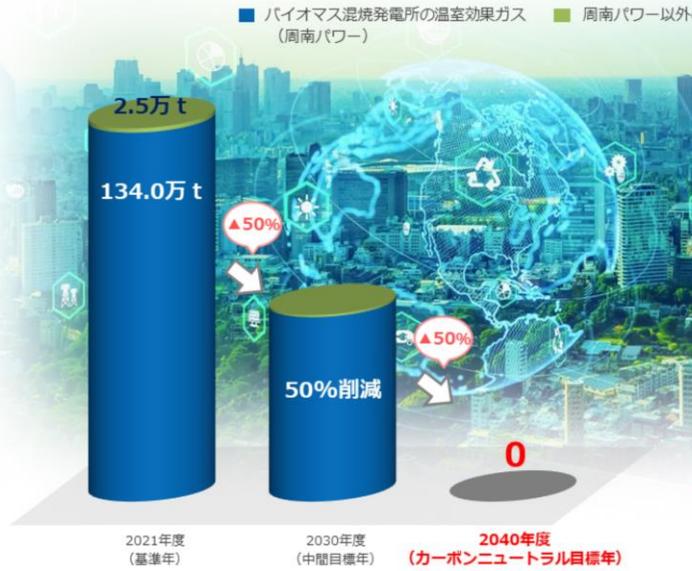
- ・ CO<sub>2</sub>吸収と炭素固定
- ・ 生物多様性の保全
- ・ 水資源の保護

東京センチュリーグループ<sup>※1</sup>は、  
自社が排出する温室効果ガス<sup>※2</sup>の削減を進め、  
**2040年度のカーボンニュートラル**を目指します。

カーボンニュートラルに向けた中間目標として、  
2030年度の温室効果ガス排出量の50%削減を目指します。(2021年度対比<sup>※3</sup>)

- ※1 有人拠点の主要連結子会社が対象（周南パワーのバイオマス混焼発電所を含む）
- ※2 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（スコープ1）および他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出（スコープ2）が対象
- ※3 2021年度の排出量136.5万t-CO<sub>2</sub>  
（カーボンニュートラルの削減基準排出量は、「2021年度実績 + 周南パワーのバイオマス混焼発電所およびホテル事業の年間想定排出量」）

## 東京センチュリーグループの温室効果ガス削減計画



**Point**

<課題>  
**外部環境を踏まえた  
 バイオマス混焼発電所の戦略的な  
 カーボンニュートラル対応**

■ バイオマス混焼率の引き上げに加え、アンモニア混焼等の次世代技術導入も想定し、2030年度に温室効果ガス排出量の50%削減、2040年度にカーボンニュートラル達成を目指す「トランジション・ロードマップ」を策定。

(トランジション・ロードマップの詳細は、当社HPに掲載しております「山口県周南市における周南パワー株式会社の発電所のトランジション・ロードマップ」をご参照ください)

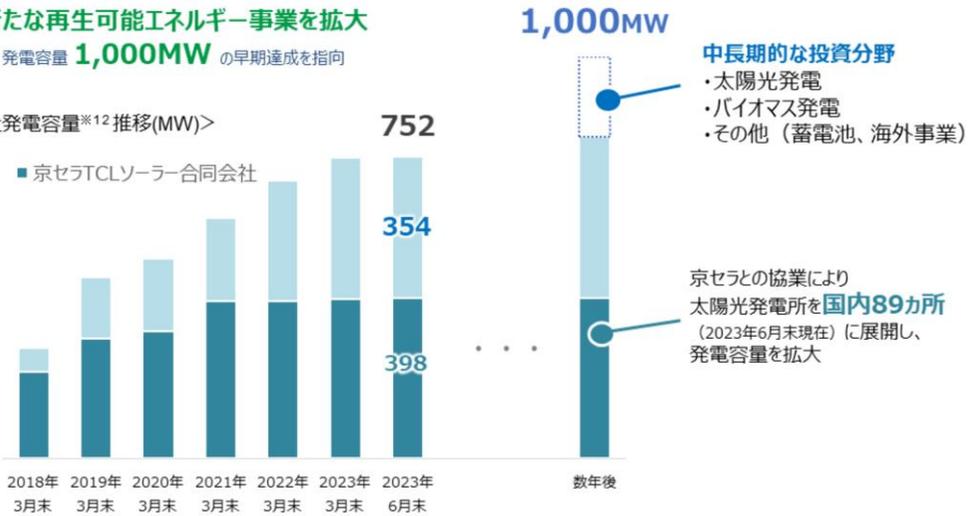
太陽光発電の強化に加え、新たな再生可能エネルギー事業の拡大を全社で推進

新たな再生可能エネルギー事業を拡大

発電容量 **1,000MW** の早期達成を指向

<全社発電容量※12 推移(MW)>

■ 京セラTCLソーラー合同会社



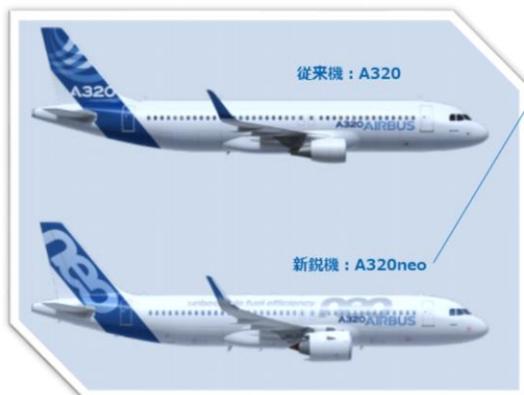
中長期的な投資分野

- ・太陽光発電
- ・バイオマス発電
- ・その他（蓄電池、海外事業）

京セラとの協業により  
太陽光発電所を国内89カ所  
(2023年6月末現在)に展開し、  
発電容量を拡大

※1 発電事業を対象とし、太陽光発電パネルのリース・ファイナンスは除く稼働済みの拠出持分出力（連結子会社は100%）  
 ※2 発電事業を行っている国内リース事業分野と環境インフラ事業分野の合計数値

最新鋭機の積極的な導入によるCO<sub>2</sub>排出量削減を指向



従来機より約 **20%** 燃料効率 **UP**

燃料効率の高いA320neoだと…

- 従来機に比べ、年間で約 **3,100t** のCO<sub>2</sub>を削減
- 150機で約 **1GW** の  太陽光発電のCO<sub>2</sub>削減効果と同等の効果※12

航空分野における新技術の導入で  
脱炭素社会の実現に貢献



※1 太陽光発電協会 表示ガイドライン（2021年度）結晶系シリコン太陽光発電システムのCO<sub>2</sub>削減効果：399.5g-CO<sub>2</sub>/kWh  
 ※2 設備利用率：12%

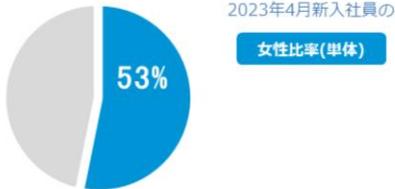
## 次の10年を見据えた人材力の向上

### ダイバーシティ（女性活躍推進）

管理職に占める女性従業員の割合(単体)



2014年10月に「女性の役員・管理職登用に關する自主行動計画」を策定、意欲と能力の高い女性を積極的に採用・育成・登用することで、女性役員・管理職の着実な増加を指向



### 人事戦略プログラム

管理層を対象とした教育カリキュラム

「TC アカデミー」により 次世代幹部を育成

ミドルマネジメント層



将来の経営層として必要な  
能力と資質

### キャリアチャレンジ制度（社内公募制度）

従業員自らの“キャリア形成”を積極的にサポート

⇒ 自身が目指すキャリアをデザイン

	2020年度	2021年度	2022年度
希望部署への異動者	14	13	18
応募	19	20	24
公募	47	75	73

取締役会の実効性向上に資するマネジメント体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制強化の変遷

2018年	● 指名・報酬委員会を指名委員会と報酬委員会に分離
2019年	● 社外取締役の増員（4名→5名）（社外取締役の比率1/3以上）
2019年	● 指名委員会、報酬委員会の委員長を社外取締役にするなど、体制変更
2021年	● 取締役人数の削減（15名→13名）、多様性を取り入れた体制へ変更
2022年	● 女性の取締役増員（1名→2名）

取締役会の多様性



取締役会の実効性評価と課題

<実効性評価>  
 ・取締役会の監督機能の発揮、議論の状況、体制や運営方法等の分析・評価を実施  
 ・実効性評価の内容は、コーポレートガバナンス報告書に記載し開示

<取締役会2022年度の課題>  
 ・経営資源配分も含めた事業ポートフォリオの全体構成・在るべき姿について、フリーディスカッション等を通じて、中長期的な議論の深化を指向

役員報酬※

1.0	:	1.0 ~ 2.5
基本報酬		役員賞与 株式報酬型 ストックオプション
固定報酬		業績連動報酬
職務内容や役割、責任などを総合的に勘案して決定		生み出された成果・業績等に応じて配分
✓ 持続的成長に向けた健全なインセンティブや中長期的な事業の発展と運動する枠組みを指向		
※ 社内取締役の役員報酬		

## サステナビリティ経営に関する参考情報

---

### ■ サステナビリティ経営

<https://www.tokyoCentury.co.jp/jp/sustainability/our-sustainability/sustainability-management.html>

### ■ サステナビリティデータブック

<https://www.tokyoCentury.co.jp/jp/sustainability/databook/>

### ■ 東京センチュリー NEWS

<https://tokyoCentury-news.jp/>

### ■ 投資家情報

<https://www.tokyoCentury.co.jp/jp/ir/>

### ■ IRライブラリー

<https://www.tokyoCentury.co.jp/jp/ir/library/>

### ■ 統合レポート

<https://www.tokyoCentury.co.jp/jp/ir/library/integrated-report/>

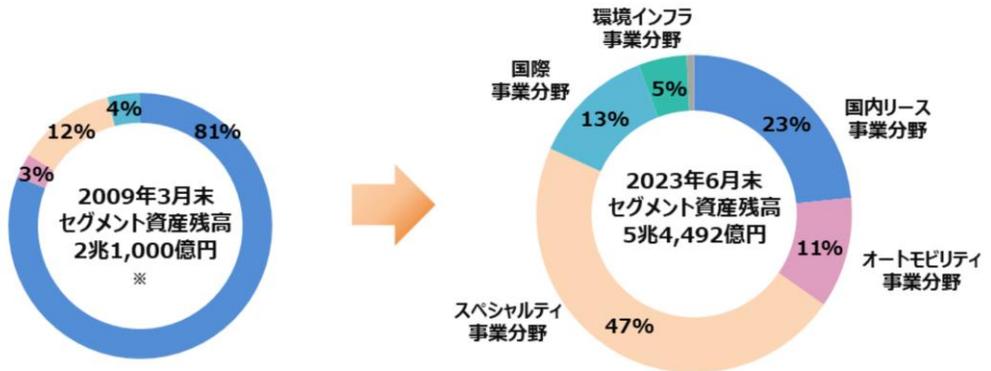


## 6. 参考資料

---

## 事業ポートフォリオの変遷

収益性の高いオートモビリティ・スペシャルティ・国際の比率を拡大



当社合併スタート時

2008年度 実績 (※)

経常利益	223億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円

※ 当社合併前の旧2社単純合算ベース

2023年度 予想

経常利益	1,100億円
親会社株主に帰属する当期純利益	700億円

## 格付情報

### JCRおよびR&Iから取得している長期発行体格付等が、2023年6月に1ノッチ格上げ

		株式会社日本格付研究所 (JCR)	株式会社格付投資情報センター (R&I)	S&Pグローバル・レーティング・ ジャパン (S&P)
長期	長期発行体格付	格付： <b>AA</b> 格付の見通し：安定的	格付： <b>AA-</b> 格付の方向性：安定的	格付： <b>BBB</b> アウトルック：安定的
	発行登録値 予備格付※	格付： <b>AA</b> 発行予定額：4,000億円 発行予定期間：2022年2月25日 から2年間	格付： <b>AA-</b> 発行予定額：4,000億円 発行予定期間：2022年2月25日 から2年間	—
	ユーロMTN プログラム	格付： <b>AA</b> 発行限度額：20億米ドル相当額	格付： <b>AA-</b> 発行限度額：20億米ドル相当額	—
短期	コマーシャル ペーパー	格付： <b>J-1+</b> 発行限度額：8,000億円	格付： <b>a-1+</b> 発行限度額：8,000億円	—

※ 実際に債券が発行される場合は、その都度個々の債券格付を受けます。

## 損益計算書

(単位：億円)

項番	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	増減率	
			前年同期比	増減率
売上高	3,151	3,290	138	4.4%
売上原価	2,568	2,648	80	3.1%
資金原価	127	219	93	72.9%
売上総利益	583	642	59	10.1%
販売費及び一般管理費	314	360	46	14.5%
人件費	180	192	12	6.5%
物件費	132	147	15	11.4%
賃借費用	2	21	19	-
営業利益	269	282	13	4.9%
営業外損益	51	35	-15	-30.3%
<b>経常利益</b>	<b>320</b>	<b>318</b>	<b>-2</b>	<b>-0.7%</b>
特別損益	-445	5	451	-
税金等調整前四半期純利益	-126	323	449	-
法人税等	35	104	69	194.0%
四半期純利益	-161	219	380	-
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	37	3	8.0%
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>-195</b>	<b>182</b>	<b>377</b>	<b>-</b>

### 主な増減要因

#### ■ 売上総利益

国際事業分野、オートモビリティ事業分野を主因に増益

#### ■ 販売費及び一般管理費

人件費及び物件費が国際事業分野、スペシャルティ事業分野を主因に増加

#### ■ 営業外損益

持分法による投資利益を主因に減益

#### ■ 経常利益

国際事業分野が回復したものの、スペシャルティ事業分野の売却益減少等により、横ばい

#### ■ 親会社株主に帰属する四半期純利益

前年同期に特別損失に計上したロシアの航空会社向けリース機体の減損444億円剥落により増益

# 貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2023年 3月末	2023年 6月末		
				前期末比	増減率
<b>資産合計</b>	<b>1</b>	<b>60,821</b>	<b>61,518</b>	<b>697</b>	<b>1.1%</b>
流動資産	2	29,968	29,955	-13	-0.0%
固定資産等	3	30,853	31,563	710	2.3%
賃貸資産	4	22,325	23,033	708	3.2%
賃貸資産前渡金	5	811	636	-175	-21.6%
その他の営業資産	6	2,150	2,132	-18	-0.8%
投資有価証券	7	3,257	3,393	136	4.2%
その他	8	2,310	2,368	58	2.5%
<b>負債合計</b>	<b>9</b>	<b>51,931</b>	<b>52,485</b>	<b>553</b>	<b>1.1%</b>
流動負債	10	21,062	21,769	707	3.4%
固定負債	11	30,869	30,716	-154	-0.5%
<b>純資産合計</b>	<b>12</b>	<b>8,890</b>	<b>9,033</b>	<b>143</b>	<b>1.6%</b>
自己資本	13	7,616	7,756	140	1.8%
非支配株主持分等	14	1,274	1,278	4	0.3%

## 主な増減要因

### ■ 固定資産等

賃貸資産  
主としてACGの航空機リース資産取得  
などにより増加

## 有利子負債の状況

(単位:億円)

項目	項番	2022年3月末	2023年3月末	2023年6月末	増減率	
					前期末比	増減率
<b>有利子負債</b>	<b>1</b>	<b>42,474</b>	<b>45,147</b>	<b>46,358</b>	<b>1,212</b>	<b>2.7%</b>
コマース・ペーパー	2	3,715	3,523	4,761	1,238	35.1%
円貨	3	2,896	2,717	4,107	1,390	51.2%
外貨	4	819	806	654	-152	-18.9%
社債	5	10,001	10,527	10,652	126	1.2%
円貨	6	4,015	3,726	3,825	100	2.7%
外貨	7	5,986	6,801	6,827	26	0.4%
債権流動化	8	314	258	243	-15	-5.8%
借入金	9	28,444	30,839	30,702	-137	-0.4%
円貨	10	19,414	19,585	18,723	-862	-4.4%
外貨	11	9,030	11,254	11,979	725	6.4%
直接調達比率	12	33.0%	31.7%	33.8%	2.1pt	
長期調達比率	13	84.5%	85.7%	83.2%	-2.5pt	

項目	項番	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	増減率	
					前年同期比	増減率
資金原価	14	119	127	219	93	72.9%
資金原価率 ※	15	<b>1.10%</b>	<b>1.18%</b>	<b>1.92%</b>	<b>0.74pt</b>	

(年度資金原価の推移)

項目	項番	2021年度 実績	2022年度 実績	増減率	
				前期比	増減率
資金原価	16	479	677	197	41.2%
資金原価率	17	<b>1.12%</b>	<b>1.55%</b>	<b>0.43pt</b>	

※ 資金原価率 = 資金原価 ÷ { (前期末有利子負債残高 + 当期末有利子負債残高) ÷ 2 }

### 国内トップクラスとなるSDGs・ESGに関連する資金調達への取り組み状況

SDGsを踏まえたマテリアリティの取り組み強化につながるポジティブ・インパクトファイナンスなどのSDGs・ESGに関連する資金調達は積極的に推進。  
当社の資金調達額は、**累計4,538億円**と**国内トップクラス**(2023年6月末時点)

### 主な増減要因

#### ■ 有利子負債

主としてコマース・ペーパー(円貨)が増加

## オートモビリティ3社 四半期別業績推移

NCS、NRSともに第1四半期としての最高益を更新

		2022年度					2023年度		
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	1Q	前年同期比	前期末比
売上 (億円)	NCS	540	492	474	469	1,975	543		2
	NRS ※1	163	180	204	199	746	229		66
	OAL	208	222	224	231	885	223		15
	※2 合計	912	894	902	899	3,606	995		83
経常利益 (億円)	NCS	68	50	22	24	165	69		1
	NRS	9	22	39	14	84	44		36
	OAL	6	5	7	14	33	6		-0
	その他	-0	-0	-1	-1	-2	-1		-0
	合計	83	77	68	52	280	119		36
セグメント 資産残高 (億円)	NCS	3,518	3,483	3,457	3,483		3,463		-55
	NRS	417	415	493	447		447		30
	OAL	2,142	2,150	2,184	2,165		2,221		79
	その他 ※3	24	22	21	21		19		-5
	合計	6,101	6,070	6,155	6,116		6,151		50
台数 (千台)	NCS	673	679	680	683		687		14
	NRS	44	49	44	44		46		2
	OAL	172	173	175	178		180		8
	管理台数集積調整	-176	-177	-179	-182		-184		-8
	合計	713	724	720	724		729		16

※1 NRSは12月決算

※2 売上は3社の単純合計値

※3 オートモビリティ事業分野間の調整

## 事業分野別経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）

NRSの寄与により、オートモビリティ事業分野のベース収益が拡大

（単位：億円）

	2022年度					年間合計	2023年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		前年同期比	
国内リース事業分野	91	82	68	77	317	88	-3	
ベース収益	92	80	69	78	319	87	-5	
売却益※1	-	-	-	-	-	-	-	
減損・貸倒等※2	-2	2	-1	-1	-2	0	2	
オートモビリティ事業分野	83	77	68	52	280	119	36	
ベース収益	83	78	65	50	276	119	36	
売却益	-	-	-	-	-	-	-	
減損・貸倒等	-0	-1	3	1	3	0	0	
スペシャルティ事業分野	223	121	115	111	570	59	-164	
ベース収益	101	120	72	86	379	79	-22	
売却益	122	10	45	47	224	1	-121	
減損・貸倒等	-0	-9	-1	-23	-33	-21	-21	
国際事業分野	-66	-11	28	40	-9	42	108	
ベース収益	49	49	35	36	170	43	-6	
売却益	-	-	-	9	9	-	-	
減損・貸倒等	-115	-60	-8	-6	-189	-1	114	
環境インフラ事業分野	17	8	-10	-11	4	38	21	
ベース収益	17	8	10	14	50	37	20	
売却益	-	-	-	-	-	-	-	
減損・貸倒等	-	-	-21	-25	-46	1	1	
その他	-28	-39	-0	-32	-100	-28	0	
ベース収益	-29	-38	-42	-33	-141	-28	0	
売却益	-	-	-	-	-	-	-	
減損・貸倒等	0	-1	41	1	42	-0	-0	
<b>経常利益 合計</b>	<b>320</b>	<b>239</b>	<b>267</b>	<b>236</b>	<b>1,062</b>	<b>318</b>	<b>-2</b>	
ベース収益	315	297	210	232	1,054	338	23	
売却益	122	10	45	57	234	1	-121	
減損・貸倒等	-117	-69	13	-52	-225	-21	96	

※1 売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益

※2 減損・貸倒等の集計対象：減損、貸倒費用、営業投資有価証券の評価損益等

## 主要国内関係会社

関係会社	事業分野	主な業務内容	株主	
			当社	株主
FLCS (株)	国内リース	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
(株) IHIファイナンスサポート	国内リース	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
(株) オリコビジネスリース	国内リース	リース	50%	ポリエントコーポレーション：50%
(株) アイテックリース	国内リース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル (株)	国内リース	リース	100%	
(株) TRY	国内リース	PC周辺ファブッシュ	80%	ムーバブルトレードネットワークス：20%
TC月島エネルギーソリューション合同会社	国内リース	バイオガス発電による売電事業	90%	月島機械：10%
(株) アマダリース	国内リース	リース	60%	アマダ：40%
NTT・TCリース (株)	※ 国内リース	リース、ファイナンス	50%	NTT：40% NTTファイナンス：10%
NX・TCリース&ファイナンス (株)	※ 国内リース	リース、ファイナンス	49%	日本通運：49% 損害保険ジャパン2%
伊藤忠TC建機 (株)	※ 国内リース	建設機械等の販売およびレンタル事業	50%	伊藤忠商事：50%
(株) IBeeT	※ 国内リース	分散型電源並びに関連機器のサブスクリプションサービス	50%	伊藤忠商事：50%
セツ島バイオマスパワー合同会社	※ 国内リース	発電事業	25.1%	IHI 他7社
ビーブラッヅ (株)	※ 国内リース	サブスクリプション事業	31.3%	
FFGリース (株)	※ 国内リース	リース	25%	ぶくぶかフィナンシャルグループ：75%
日本カーソリューションズ (株)	オートモビリティ	オートリース	59.5%	NTT：40.5%
ニッポンレンタカーサービス (株)	オートモビリティ	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
(株) オリコオートリース	オートモビリティ	個人向けオートリース	50%	ポリエントコーポレーション：50%
TC神綱不動産 (株)	スペシャルティ	不動産事業	70%	神戸製鋼所：25% 中央日本土地建物：5%
TCホテルズ&リゾーツ軽井沢 (株)	スペシャルティ	ホテル・旅館業	100%	
TCホテルズ&リゾーツ別府 (株)	スペシャルティ	ホテル・旅館業	100%	
TCプロパティソリューションズ (株)	スペシャルティ	不動産管理	100%	
中央日本土地アセットマネジメント (株)	※ スペシャルティ	不動産ファンドの運用・組成	30%	中央日本土地建物：70%
京セラTCLソーラー合同会社	環境インフラ	発電事業	81%	京セラ：19%
TCLA合同会社	環境インフラ	リース	100%	
周南パワー (株)	環境インフラ	発電事業	60%	トヨタマ：20% 丸紅グリーンパワー：20%
A & Tm (株)	環境インフラ	発電事業の運営・維持管理業	51%	東京ガスエンジニアリングソリューションズ：39% 京セラコミュニケーションシステム：10%
東銀リース (株)	※ その他	リース、ファイナンス	25%	MUFJ：27.7% 農林中金：25%

※ 持分法適用関連会社

## 主要海外関係会社

所在地	海外関係会社	事業分野	主な業務内容	株主	
				当社	株主
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	スペシャルティ	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
	GA Telesis, LLC	※スペシャルティ	商業航空機部品・サービス提供	49.2%	全日空商事：10%
アイルランド	Gateway Engine Leasing, LLC	※スペシャルティ	航空機エンジンリース事業	20%	GA Telesis：40%、全日空商事：40%
	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	国際	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	国際	ファクタリング	100%	
	大連冰山集團華達融資租賃有限公司	※国際	ファイナンス、リース	40%	冰山集團グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※国際	ファイナンス、リース	15.8%	蘇州市政府系企業：80.2%
台湾	統一東京股份有限公司	※国際	自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	国際	リース	100%	
	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	国際	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	国際	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	国際	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	国際	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	国際	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	国際	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Tokyo Century Indonesia	国際	リース	85%	Lippoグループ：15%
	PT. Hexa Finance Indonesia	※国際	建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	国際	リース	51%	Bank of the Philippine Islands：49%
米国	CSI Leasing, Inc.	国際	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	国際	リース	100%	
	AP Equipment Financing Inc.	国際	ファイナンス、リース	100%	
	ZAXIS Financial Services Americas, LLC	※国際	建設機械ファイナンス	35%	伊藤忠グループ：35%、日立建機グループ：30%

※ 持分法適用関連会社

## 当社採用のインデックス一覧

### 国内外のESG評価機関から高い評価を受け、多くのインデックスに採用

#### ■ JPX日経インデックス400

資本効率を示すROEをはじめ、グローバルな投資基準を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、2014年の指数創設以来、当社は銘柄選定されています。

#### ■ FTSE4Goodインデックス

当社は世界的な社会的責任投資（SRI）指標の一つである「FTSE 4 Goodインデックス」の対象銘柄に選定されています。

#### ■ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

炭素効率性が高い企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業等を選別して構成される指数であり当社は2018年から当該指数に組み入れられています。

#### ■ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンIMIトップ700指数の中から、環境、社会、ガバナンス（ESG）に優れた企業を選別して構築される指数であり、当社は2017年から当該指数に組み入れられています。

#### ■ MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)

MSCIジャパンIMIトップ700指数の中から、性別多様性スコアに基づき、業種内で性別多様性に優れた企業を選別して構成される指数であり、当社は2022年から当該指数に組み入れられています。

#### ■ FTSE Blossom Japan Index

当社は環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄です。

#### ■ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

当社は各セクターにおいて環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れ、また低炭素経済への移行を促進するための取り組みを評価するために設計されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄です。

※  のインデックスは、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が日本株を対象としたESGバツプ運用のベンチマークとして採用するESG指数すべてに選定されています。

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご注意ください

お問い合わせ先



Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>